

国際石油開発帝石株式会社
2015年3月期 第2四半期
決算説明会

2014年（平成26年）11月10日



1. 事業活動報告

代表取締役社長
北村 俊昭

2. 2015年3月期 第2四半期決算説明

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長
村山 昌博

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
北村俊昭

2015年3月期 第2四半期 事業活動ハイライト(1/2)



■ 2015年3月期 第2四半期決算	- 連結売上高 6,631億円(前年同期比1.9%増) - 純利益887億円(前年同期比10.8%増)
■ イクシス	- 開発作業は着実に進展 <ul style="list-style-type: none">➢ 本年4月、沖合生産・処理施設(CPF)の本格的な組み立て開始➢ 本年7月、沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の進水➢ 本年6月、約889kmのパイプラインの敷設作業開始➢ 作業進捗率: 約58% - 関西電力へ1.2%の権益譲渡につき合意
■ アバディ	- 試掘井および評価井の掘削終了、結果について評価作業中 - FLNG FEED(基本設計)作業の成果物に基づく内部評価、今後の作業について検討中
■ ネット生産量	- 日量39.5万BOE(2015年3月期第2四半期)

新規探鉱プロジェクトの取得

- 西豪州沖合 WA-502-P 鉱区(5月)
- 西豪州沖合 WA-504-P 鉱区(6月)

既存プロジェクトの進捗

- 米メキシコ湾ルシウス油田権益の追加取得(7月)
- アブダビ ADMA鉱区 ウムルル油田の生産開始(10月)
- ベトナム南部海上 05-1b and 05-1c鉱区(探鉱鉱区)におけるガス・コンデンセート層の発見(8月)
- 西豪州沖合WA-274-P鉱区(探鉱鉱区)におけるガス層の発見(8月)
- 北東ブラジル沖BM-ES-23鉱区における油層確認(10月)
- プレリユードFLNG プロジェクト 本邦買主2社との液化天然ガス(LNG)売買の基本合意(5月)

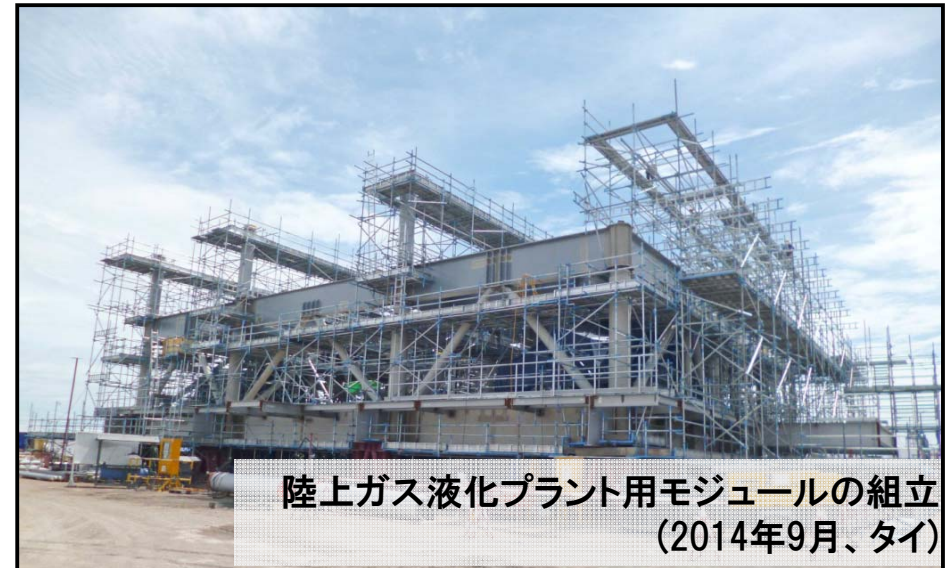
注、括弧（ ）内はプレス発表した月を記載。

イクシスLNGプロジェクト(1/3)

INPEX

- 確認埋蔵量約10.3億 BOE（当社権益比率66.07%ベース*）
- 生産量
 - LNG年間840万トン
 - LPG年間約160万トン
 - コンデンサート日量約10万バレル（ピーク時）
- 開発投資額340億米ドル
- 権益比率：当社（オペレーター）66.070%*、TOTAL 30.000%、東京ガス 1.575%、大阪ガス 1.200%、中部電力 0.735%、東邦ガス 0.420%
- 2012年1月に最終投資決定(FID)
- 2016年末までに生産開始予定
- 作業進捗率：約58%

*内2.625%権益についてはCPC社に、1.200%権益については関西電力に譲渡手続き中



イクシスLNGプロジェクト(2/3)

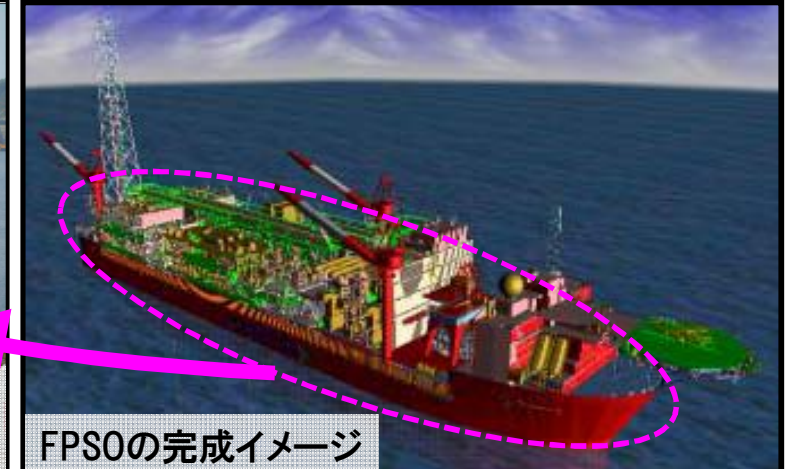
沖合施設



坑口装置の組立
(2014年9月、英国)



沖合生産貯油・出荷施設(FPSO)の建造
(2014年9月、韓国)



FPSOの完成イメージ

沖合施設のFID以降～2015年内の作業見通し

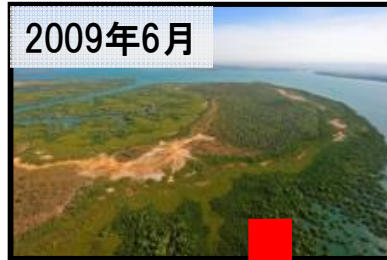
2012年	2013年	2014年	2015年
詳細設計・資機材の調達			
ガス輸送パイプラインの製造・コーティング		ガス輸送パイプラインの敷設	
		CPF、FPSOの建造	
		生産井の掘削	
海底生産システムの組立・設置			
海底フローライン・ライザー・構造物等の建造・敷設			

イクシスLNGプロジェクト(3/3)

陸上施設



陸上ガス液化プラントサイト(ダーウィン)



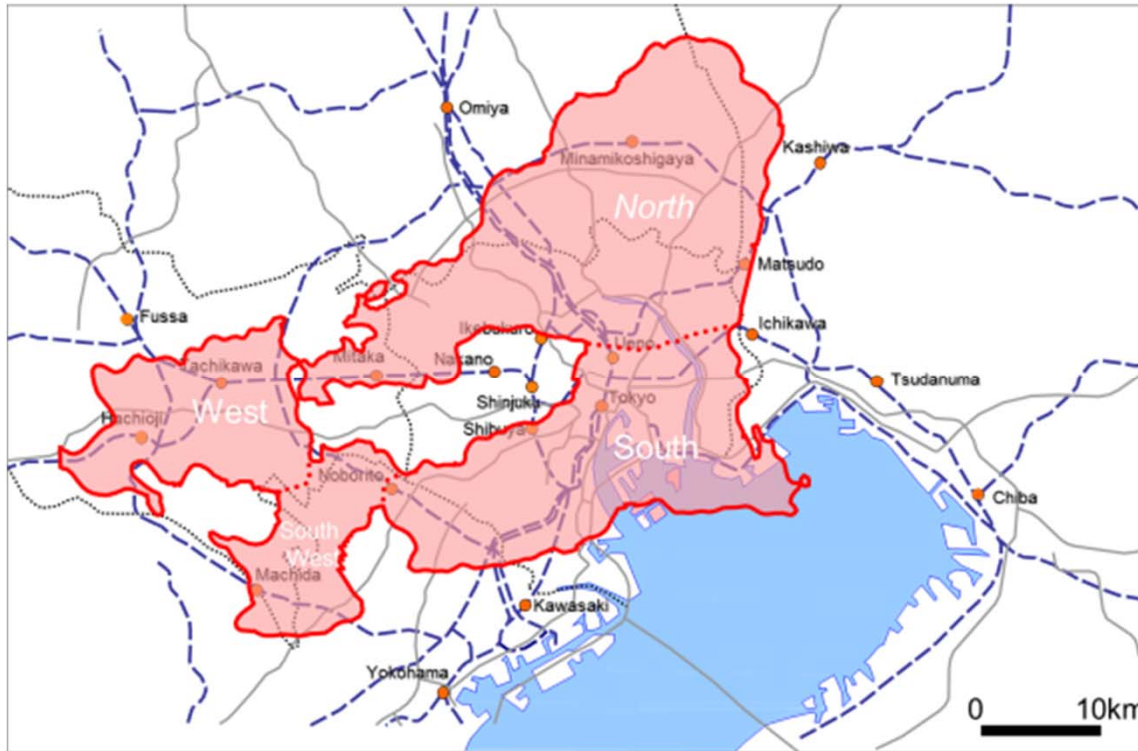
陸上施設のFID以降～2015年内の作業見通し

2012年	2013年	2014年	2015年
	詳細設計・資機材の調達		
	作業員宿舎の建設		
	プラント敷地造成		
	ダーウィン湾浚渫		
		プラントモジュールの組立	
	モジュール揚陸施設の建設	モジュールの搬入・据付/プラントの建設	
		タンク・発電設備・出荷用棧橋等の建設	

アバディLNGプロジェクト

INPEX

アバディガス田-豊富な埋蔵量を利用した追加開発の検討



- ガス田埋蔵量/追加開発のための取り組み
 - 2013年6月から評価井3坑、試掘井1坑の連続掘削を実施、2014年6月に終了
 - 評価井・試掘井の結果について評価作業中
- FLNG FEED成果物に基づく内部評価、今後の作業について検討中
- 環境影響評価(AMDAL)の手続き
 - 2013年12月AMDALレポート及び環境許認可承認申請書をインドネシア環境省へ提出。2014年6月同省からのAMDALレポートの承認及び環境許認可を取得

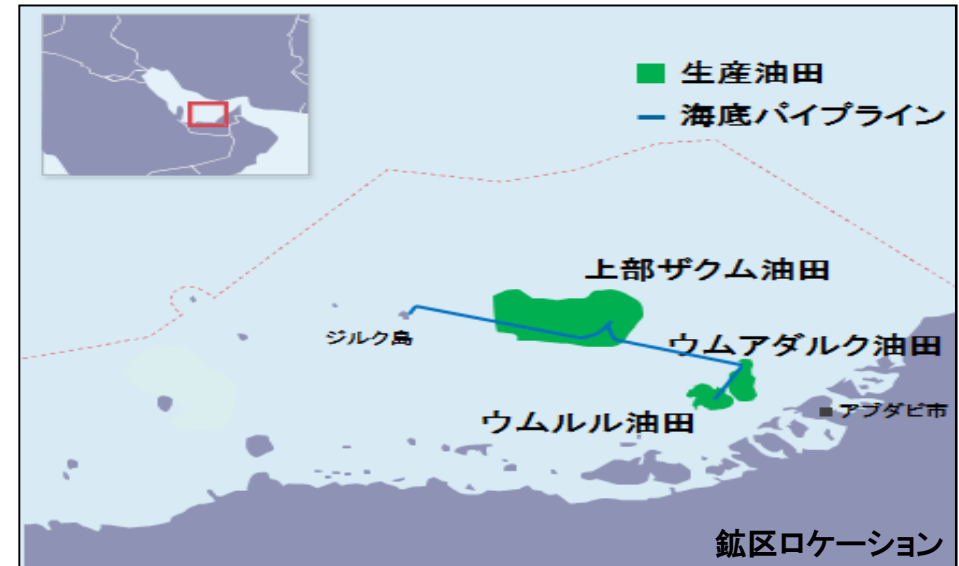


- アバディガス田開発計画(POD-1)
 - 第一次開発
 - 開発方式: Floating LNG
 - 生産量: LNG年間250万トン
コンデンセート日量8,400バレル
- 権益比率
 - 当社(オペレーター)65%、Shell35%

新規生産プロジェクト



ルシウス油田洋上生産施設



■米メキシコ湾ルシウス油田

- 本年7月、Apache社より追加的に権益を取得、当社権益比率は7.75309%※。
(Anadarko:23.82857%、Plainsグループ:25.12323%、ExxonMobil:23.29511%、Petrobras:11.5%、ENI:8.5%)
- 本年中の原油・天然ガスの生産開始予定
- 予定生産量(プロジェクト100%ベース):
原油日量約8万バレル(ピーク時)

■アブダビADMA鉱区 ウムルル油田

- 当社権益比率:12%、ADNOC:60%、BP:14.67%、TOTAL:13.33%
- 本年10月、第一次開発分としての原油生産開始。全体開発作業実施中
- 全体開発完了後の予定生産量(プロジェクト100%ベース):原油日量約10万5千バレル(ピーク時)

※Apache社からの追加権益取得に加え、米国メキシコ湾キースリー・キャニオン874鉱区、875鉱区、918鉱区、919鉱区内に跨るルシウス油田のユニタイゼーション契約に基づ

上半期トピックス(2/2)

既存探鉱プロジェクトからの資源の発見、及び、新規探鉱プロジェクトの取得

ベトナム :05-1b and 05-1c 鉱区
- 当社権益比率:30%、出光オイル
アンドガス 35%(オペレーター)、
JX日鉱日石開発 35%
- 2014年8月、試掘井掘削の結果
ガス・コンデンセート層の発見

豪州:WA-274-P 鉱区
- 当社権益比率:20%、Chevron 50
%、Santos 30%(オペレーター)
- 2014年8月、試掘井(Lasseter-
1/ST1号井)の掘削の結果、厚さ
計約80メートルのガス層を発見

ブラジル :BM-ES-23 鉱区
- 当社権益:15%、Petrobras 65%
(オペレーター)、Shell 20%
- 評価井掘削の結果、油層確認
(2014年10月)

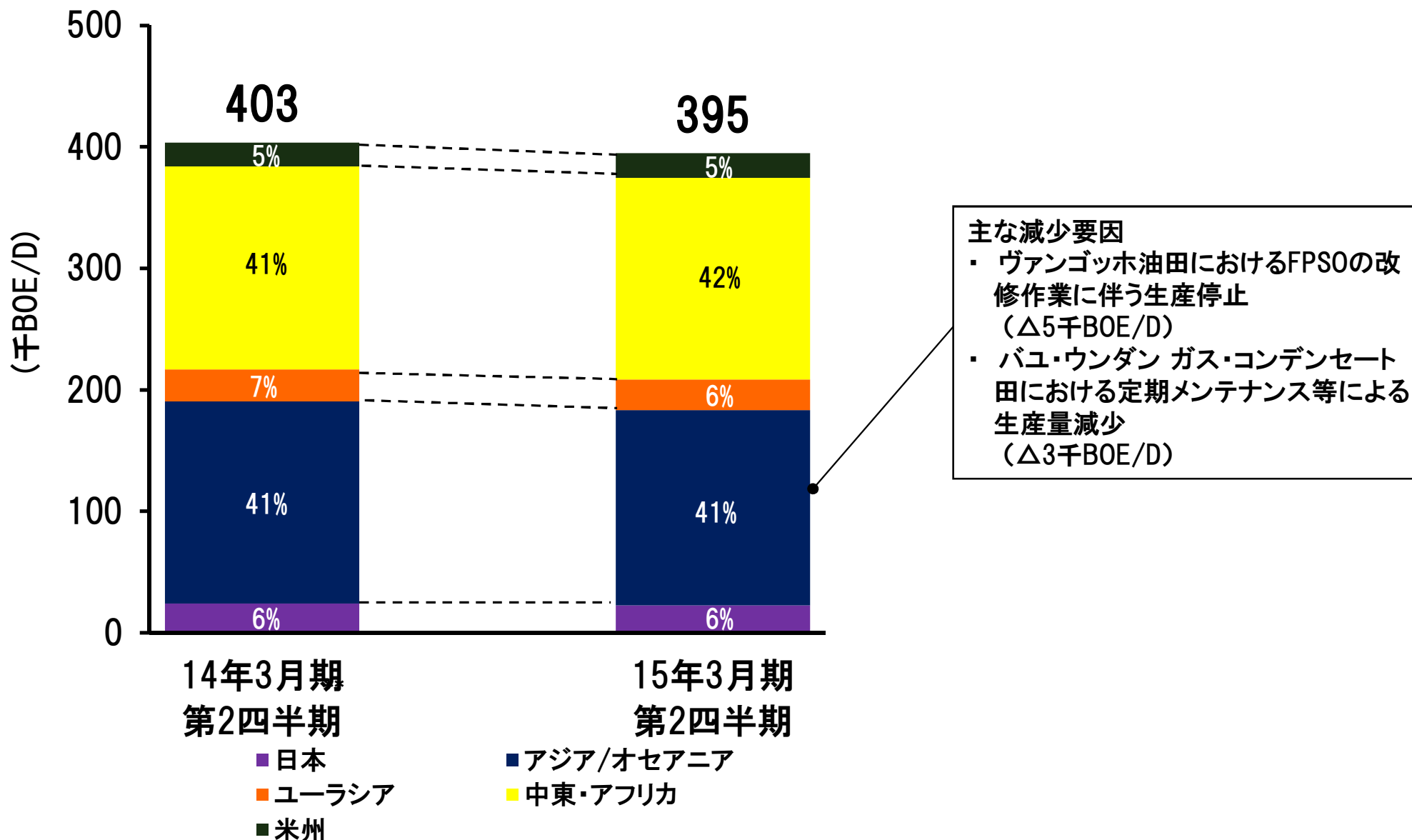


豪州:WA-502-P 鉱区取得
当社権益比率:40%
(オペレーター:Santos)

豪州:WA-504-P 鉱区取得
当社権益比率:40%
(オペレーター:Santos)

● 既存プロジェクト
● 新規探鉱プロジェクト

2015年3月期 第2四半期 ネット生産量*



* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

2015年3月期 第2四半期決算説明

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2015年3月期 第2四半期決算ハイライト



	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	6,504	6,631	126	1.9%
原油売上高	4,267	4,376	108	2.5%
天然ガス売上高(LPG含む)	2,148	2,167	19	0.9%
その他	88	86	△1	△2.0%
営業利益 (億円)	3,442	3,467	24	0.7%
経常利益 (億円)	3,506	3,684	178	5.1%
純利益 (億円)	800	887	86	10.8%
1株当たり純利益 (円)*	54.84	60.77	5.93	10.8%

期中平均株式数(連結)2015年3月期第2四半期 1,460,357,200株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	106.53	106.56	0.03	0.0%
期中平均為替 (¥/\$)	98.86	103.01	4円15銭円安	4.2%円安

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純利益は、株式分割が2013年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。

原油売上高

	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	4,267	4,376	108	2.5%

販売量 (千bbl)	40,578	40,048	△530	△1.3%
海外平均単価 (\$/bbl)	106.21	105.75	△0.46	△0.4%
国内平均単価 (¥/kl)	66,878	71,325	4,447	6.6%
平均為替 (¥/\$)	98.86	102.93	4円07銭円安	4.1%円安

地域別販売量 (千bbl)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
日本	383 (61千kl)	404 (64千kl)	21 (3千kl)	5.4%
アジア・オセアニア	6,552	5,683	△868	△13.3%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	4,978	5,538	560	11.2%
中東・アフリカ	28,644	28,409	△235	△0.8%
米州	21	15	△7	△30.4%
合計	40,578	40,048	△530	△1.3%

天然ガス売上高(LPG除く)

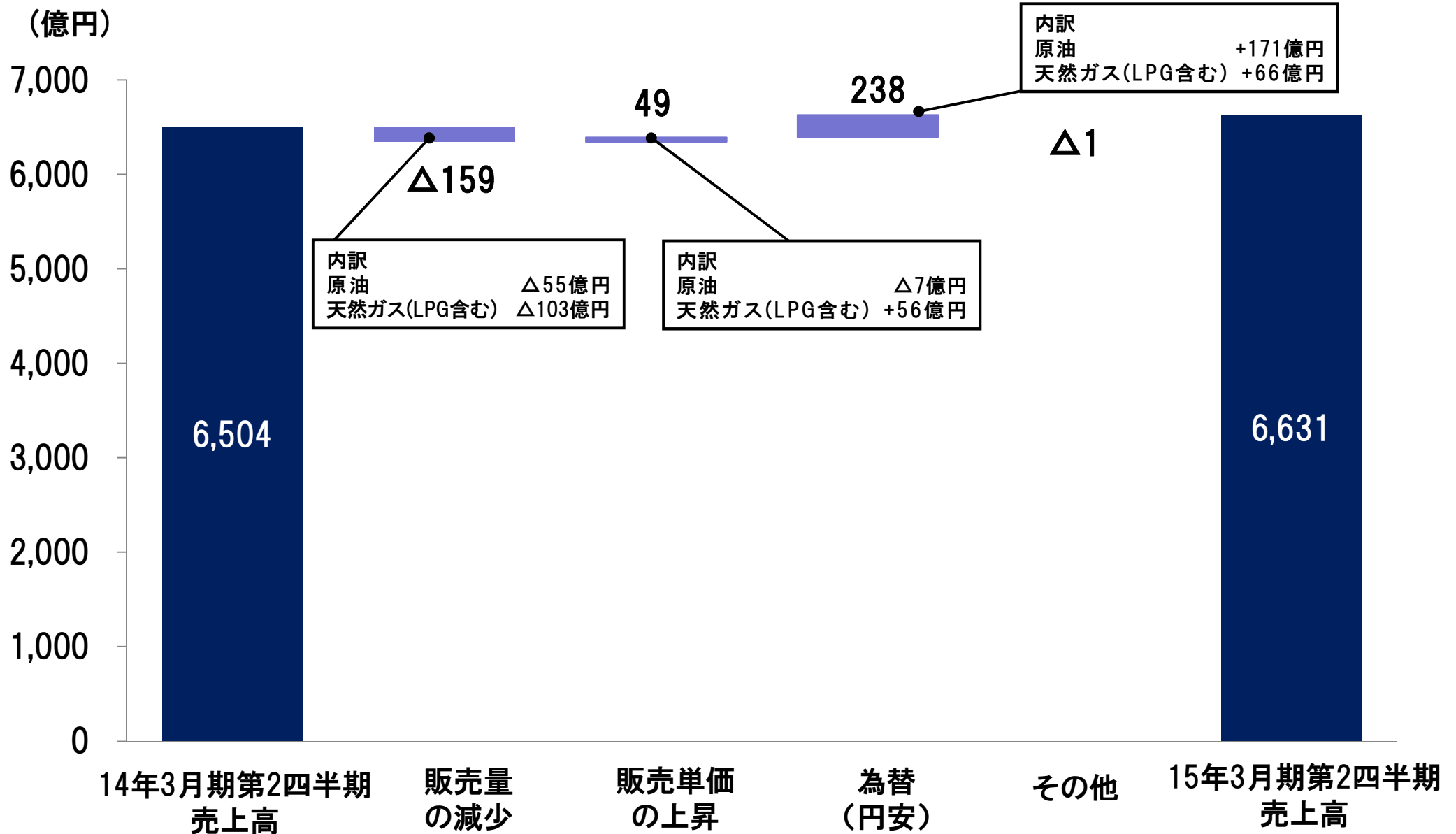
	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	2,039	2,058	18	0.9%
販売量 (百万cf)	159,671	152,056	△7,614	△4.8%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	12.83	12.78	△0.05	△0.4%
国内分平均単価 (¥/m ³)	49.68	57.14	7.46	15.0%
平均為替 (¥/\$)	98.60	102.56	3円96銭円安	4.0%円安
地域別販売量 (百万cf)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
日本	29,395 (788百万m ³ *)	29,694 (796百万m ³ *)	299 (8百万m ³ *)	1.0%
	買入量:260百万m ³ *	買入量:215百万m ³ *	△45百万m ³ *	△17.2%
アジア・オセアニア	110,432	103,482	△6,950	△6.3%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	-	-	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	19,844	18,880	△963	△4.9%
合計	159,671	152,056	△7,614	△4.8%

※ なお、LPGの売上高は以下の通り。

*1m³当たり41.8605MJ

	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
売上高 (億円)	108	109	0	0.8%

2015年3月期 第2四半期 売上高 増減要因分析



損益計算書

(億円)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
売上高	6,504	6,631	126	1.9%
売上原価	2,492	2,578	85	3.4%
探鉱費	166	155	△11	△7.0%
販売費及び一般管理費	403	430	27	6.8%
営業利益	3,442	3,467	24	0.7%
営業外収益	183	301	118	64.3%
営業外費用	119	84	△35	△29.6%
経常利益	3,506	3,684	178	5.1%
法人税等	2,277	2,783	505	22.2%
法人税等調整額	425	△3	△429	-
少数株主利益	2	17	15	-
純利益	800	887	86	10.8%

原油売上：	4,376
(増減)	+108
天然ガス売上 ^(注) ：	2,167
(増減)	+19

原油売上原価：	1,642
(増減)	+182
天然ガス売上原価 ^(注) ：	871
(増減)	△99

主な要因
 持分法による投資利益(増減 +79)
 為替差益 (増減 +53)

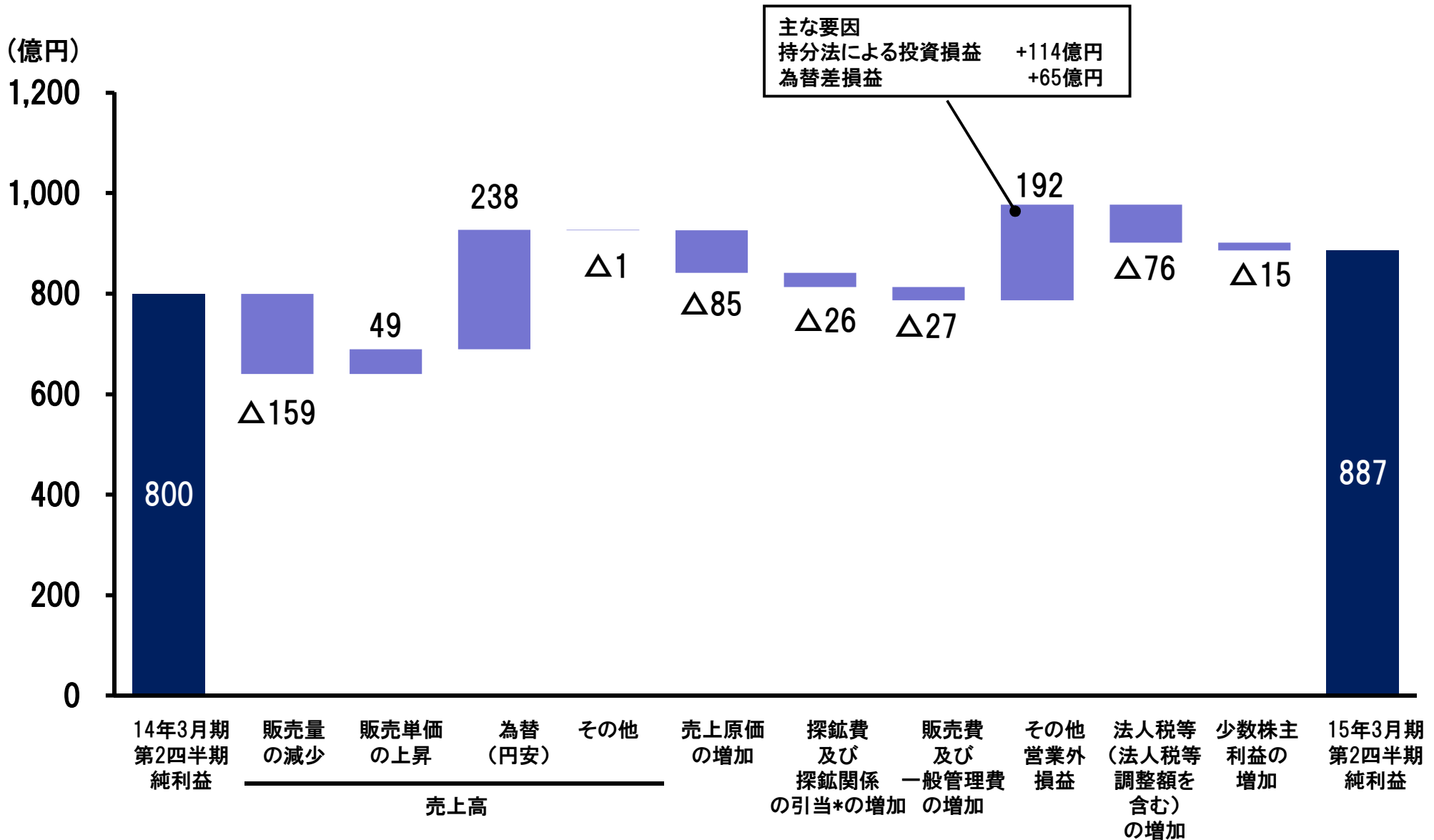
主な要因
 持分法による投資損失(増減△ 34)
 為替差損 (増減 △12)

注) LPGを含む。

営業外収益・費用

(億円)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
営業外収益	183	301	118	64.3%
受取利息	87	53	△33	△38.7%
受取配当金	21	22	0	2.8%
持分法による投資利益	-	79	79	-
為替差益	-	53	53	-
その他	73	92	18	25.4%
営業外費用	119	84	△35	△29.6%
支払利息	11	12	0	8.2%
持分法による投資損失	34	-	△34	△100.0%
生産物回収勘定引当金繰入額	4	49	44	-
探鉱事業引当金繰入額	6	0	△6	△99.8%
為替差損	12	-	△12	△100.0%
その他	50	22	△27	△55.0%

2015年3月期 第2四半期 純利益 増減要因分析



*生産物回収勘定引当金繰入額及び探鉱事業引当金繰入額

貸借対照表

(億円)	14年3月期末	15年3月期 第2四半期末	増減	増減率
流動資産	11,402	12,850	1,448	12.7%
有形固定資産	9,517	11,835	2,317	24.3%
無形固定資産	4,391	4,386	△5	△0.1%
生産物回収勘定	6,859	7,206	346	5.1%
その他	9,444	7,260	△2,184	△23.1%
生産物回収勘定引当金	△1,234	△1,302	△67	5.4%
資産合計	40,381	42,237	1,856	4.6%
流動負債	3,756	3,858	101	2.7%
固定負債	6,664	7,162	498	7.5%
純資産	29,960	31,216	1,256	4.2%
(うち少数株主持分)	2,049	2,155	106	5.2%
負債・純資産合計	40,381	42,237	1,856	4.6%
1株当たり純資産 (円)*	1,911.25	1,989.98	78.73	4.1%

活用可能な手元資金残高※
1兆3,504億円

・現預金	7,753億円
・長期預金	2,474億円
・有価証券	1,914億円
・活用可能な投資有価証券	1,360億円

※中長期ビジョンにおける2017年3月期
までの投資に充当される待機資金

イクシス下流事業会社(持分法適用)
の要約財務情報(100%ベース、内当
社株式比率は66.07%)

・流動資産	356億円
・固定資産	1兆7,163億円
・総資産	1兆7,520億円

株主資本
(利益剰余金) +758億円
その他の包括利益累計額 +391億円

・有価証券評価差額金	△0億円
・繰延ヘッジ損益	△81億円
・為替換算調整勘定	+473億円

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純資産は、株式分割が2013年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。

キャッシュフロー

(億円)	14年3月期第2四半期 (2013年4月-9月)	15年3月期第2四半期 (2014年4月-9月)	増減	増減率
税金等調整前純利益	3,506	3,684	178	5.1%
減価償却費	239	256	16	7.0%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	309	366	57	18.6%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△209	△331	△122	58.4%
法人税等の支払額	△2,907	△2,763	144	△5.0%
その他	△226	△20	205	△90.8%
営業活動によるキャッシュフロー	712	1,192	480	67.4%
定期預金・長期預金の預入による支出/払戻による収入	△2,530	635	3,165	—
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△2,280	△888	63.9%
有価証券・投資有価証券の取得による支出・売却による収入	2,318	1,130	△1,188	△51.2%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△537	△386	151	△28.1%
長期貸付けによる支出/回収による収入	570	△20	△590	—
権益取得による支出	△270	△178	92	△34.0%
その他	△43	△43	0	△1.1%
投資活動によるキャッシュフロー	△1,884	△1,142	742	△39.4%
財務活動によるキャッシュフロー	253	32	△221	△87.2%
現金及び現金同等物の期末残高	1,560	1,290	△269	△17.3%

2015年3月期 第2四半期 業績予想値と実績値との差異

INPEX

◆前提条件

(2014年8月6日)	第2四半期連結累計期間 (前回発表予想)
Brent 油価(\$/bbl)	107.4
為替レート(円/US\$)	101.1

↓

(2014年11月7日)	第2四半期連結累計期間 (実績)
Brent 油価(\$/bbl)	106.6
為替レート(円/US\$)	103.0

◆ 第2四半期連結累計期間 業績予想値と実績値との差異(2014年4月～9月)

	前回発表予想 (2014年8月6日)	実績値	増減	増減率
売上高 (億円)	6,580	6,631	51	0.8%
営業利益 (億円)	3,300	3,467	167	5.1%
経常利益 (億円)	3,540	3,684	144	4.1%
純利益 (億円)	900	887	△13	△1.4%

2015年3月期 連結業績予想の変更



◆前提条件

(2014年8月6日)	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	107.4	105.0	106.2
為替レート(円/US\$)	101.1	100.0	100.5



(2014年11月7日)	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	106.6※1	85.0	95.8
為替レート(円/US\$)	103.0※2	110.0	106.5

※1 第1四半期実績109.8\$/bbl、及び第2四半期実績103.5\$/bblによる。 ※2 第1四半期実績102.2円/\$、及び第2四半期実績103.8円/\$による。

◆連結通期業績予想(2014年4月～2015年3月)

	前回発表予想 2014年8月6日	今回発表予想 2014年11月7日	増減	増減率
売上高 (億円)	13,160	12,620	△540	△4.1%
営業利益 (億円)	6,350	5,920	△430	△6.8%
経常利益 (億円)	7,010	6,560	△450	△6.4%
当期純利益 (億円)	1,780	1,600	△180	△10.1%

◆1株当たり配当金

	第2四半期末	期末(予想)
2015年3月期 (円)	9	9

原油価格・為替レートのセンシティブリティ(1/2) **INPEX**

※2014年5月9日時点

■ 油価・為替変動の2015年3月期当期純利益に与える影響額(注1)

油価1ドル上昇(下落)した場合(注2)	+25億円(△25億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合	+8億円(△8億円)
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 営業損益部分(注3) ➤ 外貨建資産・負債の評価差損益部分(注4) 	<ul style="list-style-type: none"> +21億円(△21億円) △13億円(+13億円)

(注1) 原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格が1ドル上昇(下落)した場合、為替が1円円安(円高)になった場合の、2015年3月期の当期純利益に対する影響額を、当年期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格の影響を受けます。

(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。

(注4) 外貨建資産・負債の差額に対する為替の影響であり、前期末と当期末の為替レートの差の影響を受けます。今期は、外貨建借入金が増加等により外貨建負債が外貨建資産を上回っている状況であるため、円安が進行すると為替評価差損、円高が進行すると為替評価差益が発生致します。尚、税効果会計の影響から、一定程度の円高が進行した場合、センシティブリティに変化が生じる見込みです。

原油価格・為替レートのセンシティブリティ(2/2) **INPEX**

当社の外貨建資産・負債の為替管理

- ◆当社の外貨建資産・負債は、実質的にはバランスしております(下図ご参照)。
- ◆但し、一部の外貨建資産はドル建債券(下図緑色部分ご参照)で保有しており、当該部分の円安による含み益(円高進行時は含み損)は損益計算書には反映されず、貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に計上されております。
- ◆なお、ドル建債券の償還金をドル預金で保有する予定であり、損益計算書上、為替差損益を発生させる外貨建資産・負債は徐々に均衡するため、評価差損益部分のセンシティブリティはゼロに近づくことを見込んでおります。
- ◆ドル建債券はこれまでに順次償還されており、2016年1月までには全て償還される見通しです。
- ◆したがって、外貨建て資産・負債のバランスをコントロールすることにより、2016年3月期中には、評価差損益部分のセンシティブリティが予定通りゼロに近づく見通しです。
- ◆評価差損益部分のセンシティブリティがゼロに近づけば、原則、為替の影響度は営業損益部分によるものが大宗となる見込みです。

